

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年11月16日
【中間会計期間】	第22期中(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
【会社名】	株式会社エーピーシー・マート
【英訳名】	ABC-MART, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金城 正 宏
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神南一丁目11番5号
【電話番号】	03(3476)5650(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 吉 田 幸 枝
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
【電話番号】	03(3476)5452
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 小 島 穰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日
売上高 (千円)	24,742,744	32,117,003	36,699,785	54,186,422	66,144,479
経常利益 (千円)	4,633,539	8,103,120	8,610,790	10,888,558	15,648,528
中間(当期)純利益 (千円)	2,412,057	6,037,297	4,583,658	4,453,233	10,635,676
純資産額 (千円)	51,476,508	46,825,484	46,955,801	41,188,420	50,659,034
総資産額 (千円)	64,840,279	62,928,177	61,652,476	56,588,463	69,139,966
1株当たり純資産額 (円)	1,099円60銭	1,119円86銭	576円49銭	985円05銭	605円77銭
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	51円52銭	144円39銭	56円04銭	97円23銭	127円18銭
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	79.4	74.4	75.1	72.8	73.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,046,401	5,292,450	578,572	6,372,601	12,923,240
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,581,035	1,542,212	1,744,848	4,925,567	3,176,459
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,082,674	249,625	8,783,282	13,386,539	1,046,457
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	26,117,818	20,306,985	14,419,903	16,794,501	25,522,780
従業員数 (名)	1,182 〔661〕	1,212 〔693〕	1,393 〔853〕	1,160 〔740〕	1,216 〔709〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。また、連結経営指標等の売上高には、営業収入が含まれております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 従業員数は就業人員であり、アルバイト・契約社員数は〔 〕内に中間連結会計期間及び年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
- 4 第21期において、平成17年11月18日付で株式1株を2株に分割しております。
- 5 第22期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成17年 3月1日 至 平成17年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成17年 3月1日 至 平成18年 2月28日
売上高 (千円)	23,216,841	30,281,686	33,055,720	51,070,480	61,642,063
経常利益 (千円)	4,218,673	7,859,258	7,977,819	10,183,878	15,025,649
中間(当期)純利益 (千円)	2,228,097	5,964,919	4,331,546	4,140,032	10,380,951
資本金 (千円)	3,482,930	3,482,930	3,482,930	3,482,930	3,482,930
発行済株式総数 (株)	46,977,164	41,813,659	83,627,318	46,977,164	83,627,318
純資産額 (千円)	51,219,596	46,351,361	45,339,586	40,805,343	49,977,148
総資産額 (千円)	63,978,631	61,458,045	58,846,022	55,560,898	67,068,438
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	10円00銭	20円00銭	10円00銭	20円00銭	30円00銭
自己資本比率 (%)	80.1	75.4	77.0	73.4	74.5
従業員数 (名)	990 〔632〕	1,092 〔672〕	1,221 〔779〕	1,055 〔684〕	1,076 〔671〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、アルバイト・契約社員数は〔 〕内に中間会計期間及び年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

3 提出会社の1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4)bただし書きに基づき省略しております。

4 第21期において、平成17年11月18日付で株式1株を2株に分割しております。

5 第21期の1株当たり配当金30円には、20周年記念配当5円を含んでおります。

6 第22期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年 8月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
シューズ関連事業	1,341〔850〕
その他事業	2〔 〕
全社(共通)	50〔 3〕
合計	1,393〔853〕

(注) 1 従業員数は就業人員であり、アルバイト・契約社員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3 平成18年2月末に比べて従業員は177名、アルバイト・契約社員は144名増加しておりますが、これは「ABC-MART」新規出店に伴う人員増加によるものであります。

(2) 提出会社の従業員の状況

(平成18年 8月31日現在)

従業員数(名)	1,221〔779〕
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、アルバイト・契約社員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2 平成18年2月末に比べて従業員は145名、アルバイト・契約社員は108名増加しておりますが、これは「ABC-MART」新規出店に伴う人員増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社並びに連結子会社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好な状態であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴い、民間企業の設備投資が増加し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

シューズ業界におきましては、上位チェーン店の出店拡大や異業種からの参入等が活発となり、本格的な再編が起き始めております。

このような状況下、当社はマーケットシェアを拡大するため、レディース商品の販売に引き続き注力し、集客を高める取り組みをしてまいりました。また、今年は冬季オリンピックに続き、上期にドイツ・ワールドカップ等のスポーツイベントが開催され、健康・スポーツ志向による商品需要が高まったことから、ナショナルブランドの機能性のあるスニーカーの販売にも注力してまいりました。

店舗展開につきましては、年間60店舗強の出店計画に基づき、上期は27店舗の出店、2店舗の退店を行い、順調に店舗数を増やしております。この結果、当中間連結会計期間末における国内店舗数は270店舗となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は、前年同期比14.3%増の366億99百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は前年同期比13.1%増の82億16百万円、経常利益は前年同期比6.3%増の86億10百万円となりました。中間純利益につきましては、前中間連結会計期間において特別利益に計上した通貨オプション取引解除益等がなくなったことから、前年同期比24.1%減の45億83百万円となりました。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

イ．シューズ関連事業

当中間連結会計期間における売上高は、前年同期比14.4%増の363億42百万円となりました。国内店舗の売上高増収率につきましては、27店舗の新店の売上高が寄与したこと等により、全店（通信販売含む）で前年同期比9.4%増、既存店で0.5%減と堅調に推移しました。

当中間連結会計期間における品目別売上高につきましては、レディースシューズの売上高が、前年同期比31.7%増の33億93百万円と伸長しました。薄底レザースニーカーやドライビングシューズに加え、昨年春より販売開始となったパンプスやミュールなどの新しいスタイルのレディースシューズが引き続き好調だったことによるものです。スポーツシューズにつきましては、ナショナルブランドの機能性のあるスニーカーや「ABC-MART」限定商品の販売を強化したことにより、スポーツシューズの売上高が前年同期比21.7%増の196億2百万円となりました。

ロ．その他事業

当中間連結会計期間におけるその他事業の売上高は、前年同期比0.3%減の3億57百万円となりました。その他事業の主な収入は、ライセンス事業のロイヤルティ収入で、前年同期比2.2%減の3億37百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比29.0%減の144億19百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による支出は、5億78百万円（前中間連結会計期間は52億92百万円の収入）となりました。この主な要因は、税金等調整前中間純利益が85億52百万円、減価償却費が4億87百万円、たな卸資産の増加額が21億96百万円、法人税等の支払額76億87百万円等を反映したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による支出は、前年同期比13.1%増の17億44百万円となりました。この主な要因は、新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出11億94百万円、敷金保証金の差入及び返還の純減少額5億18百万円等を反映したものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による支出は、87億83百万円（前中間連結会計期間は2億49百万円の支出）となりました。この主な要因は、自己株式の取得による支出81億92百万円及び配当金の支払額8億36百万円等を反映したものです。

2【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと以下のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期増減比(%)
シューズ関連事業	36,342,242	14.4
その他事業	357,543	0.3
合計	36,699,785	14.3

(注) 1 シューズ関連事業の品目別販売実績は以下のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前年同期増減比(%)
スポーツ	19,602,382	21.7
レザーカジュアル	3,740,319	2.4
レディース	3,393,644	31.7
ビジネス	3,016,978	4.8
サンダル	2,587,268	1.8
キッズ	1,770,277	14.2
その他	2,231,370	5.4
合計	36,342,242	14.4

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

当中間連結会計期間における地域別国内店舗売上状況は以下のとおりであります。

都道府県別	売上高		店舗数		
	金額(千円)	構成比(%)	開店(店)	閉店(店)	期末(店)
北海道	1,369,496	4.2		1	13
青森県	88,359	0.3			1
秋田県	129,196	0.4			1
岩手県	203,143	0.6	1		2
宮城県	791,194	2.4	1		5
福島県	135,158	0.4			2
群馬県	85,660	0.3			1
茨城県	757,821	2.3	2		8
栃木県	629,777	1.9	1		6
千葉県	2,075,519	6.4	3		19
埼玉県	1,947,283	6.0	4	1	18
東京都	8,715,231	26.7	4		48
神奈川県	2,636,065	8.1	2		21
新潟県	325,806	1.0	1		5
富山県	207,014	0.6			2
石川県	317,536	1.0	1		4
長野県	156,694	0.5			2
山梨県	222,155	0.7			2
岐阜県	299,434	0.9			3
三重県	52,494	0.2	1		2
静岡県	565,633	1.7	1		7
愛知県	1,000,114	3.1			10
滋賀県	135,968	0.4			1
京都府	854,377	2.6			4
奈良県	137,542	0.4	1		2
大阪府	2,044,851	6.3			13
兵庫県	1,115,430	3.4	1		12
岡山県	187,441	0.6			2
鳥取県	56,775	0.2			1
広島県	642,040	2.0			6
香川県	80,348	0.2			1
愛媛県	178,806	0.5			1
徳島県	121,259	0.4	1		1
高知県	64,986	0.2	1		1
福岡県	2,180,404	6.7			21
佐賀県	261,682	0.8			2
長崎県	462,432	1.4			5
熊本県	340,731	1.0			5
大分県	427,047	1.3	1		5
宮崎県	40,071	0.1			1
鹿児島県	396,704	1.2			2
沖縄県	203,438	0.6			2
国内店舗売上合計	32,643,133	100.0	27	2	270
その他	3,699,109				
総合計	36,342,242				

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他の売上高の主なものは海外小売上によるものであります。

当中間連結会計期間における単位当たり国内店舗売上状況

項目		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)
店舗売上高(千円)		29,896,529	32,643,133
1㎡当たり 売上高	平均売場面積(㎡)	53,186.51	59,738.6
	1㎡当たり期間売上高(千円)	562	546
1人当たり 売上高	平均従業員数(人)	1,570	1,768
	1人当たり期間売上高(千円)	19,042	18,463

- (注) 1 平均売場面積は、店舗の稼動月数を基礎として算出しております。
 2 平均従業員数は、アルバイト・契約社員、受入出向社員を含み、役員を除いております。なお、アルバイト・契約社員は期中加重平均(1日8時間換算)で算出し、加算しております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメント毎に示すと以下のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同期増減比(%)
シューズ関連事業	17,924,446	23.9
その他事業	19,280	50.7
合計	17,943,726	23.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はございません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

5【研究開発活動】

該当事項はございません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間に取得した主要な設備は以下のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員 数(名)
			土地	建物及び 構築物	工具器具 及び備品	合計	
ABC-MART海老名ピナウォーク店 (神奈川県海老名市)	シューズ 関連事業	店舗		18,316	414	18,731	3 〔13〕
NUOVO渋谷店 (東京都渋谷区)	シューズ 関連事業	店舗		19,567	1,056	20,624	2 〔2〕
ABC-MARTフレスポ八潮店 (埼玉県八潮市)	シューズ 関連事業	店舗		25,276	515	25,792	2 〔4〕
ABC-MART市川コルトンプラザ店 (千葉県市川市)	シューズ 関連事業	店舗		21,221	1,256	22,478	3 〔7〕
ABC-MARTジャスコ栃木店 (栃木県栃木市)	シューズ 関連事業	店舗		18,259	580	18,840	4 〔7〕
ABC-MARTイオン千葉ニュータウンシ ョッピングセンター店 (千葉県印西市)	シューズ 関連事業	店舗		21,631	924	22,555	4 〔4〕
ABC-MARTイオン浦和美園ショッピ ングセンター店 (さいたま市緑区)	シューズ 関連事業	店舗		28,066	405	28,471	4 〔10〕
ABC-MARTあけのアクロスタウン店 (大分県大分市)	シューズ 関連事業	店舗		21,806	575	22,381	3 〔4〕
ABC-MARTエスパルスドリームプラザ 店 (静岡県清水区)	シューズ 関連事業	店舗		25,239	469	25,708	3 〔8〕
ABC-MART池袋サンシャイン60通り店 (東京都豊島区)	シューズ 関連事業	店舗		19,557	1,473	21,030	4 〔12〕
ABC-MARTフレスポ赤道店 (新潟県新潟市)	シューズ 関連事業	店舗		22,665	249	22,914	3 〔5〕
ABC-MARTイオン金沢示野ショッピ ングセンター店 (石川県金沢市)	シューズ 関連事業	店舗		23,997	403	24,400	3 〔3〕

(注) 1 「従業員数」欄の〔 〕内の数字は外書きで、平成18年8月31日現在のアルバイト・契約社員数であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、仕様の変更に伴い次のように変更いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		年間販売 見込額 (千円)
				総額	既支払額		着手	完了	
提出会社	A B C - M A R T 元町新店(仮称) (横浜市中区)	シューズ 関連事業	店舗	900,000	648,159	自己資金	平成17年 6月	平成19年 9月	400,000

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備計画の完了

該当事項はございません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに計画された重要な設備の新設等はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	334,500,000
計	334,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年11月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	83,627,318	83,627,318	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	83,627,318	83,627,318		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はございません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月1日～ 平成18年8月31日		83,627,318		3,482,930		7,488,686

(4) 【大株主の状況】

(平成18年8月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三木 正浩	東京都目黒区	26,980,000	32.26
三木 美智子	東京都目黒区	15,084,000	18.04
株式会社イーエム・プランニング	東京都目黒区緑が丘2丁目19-20	14,428,400	17.25
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,030,600	4.82
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,616,100	4.32
株式会社エービーシー・マート	東京都渋谷区神南1丁目11-5	3,332,326	3.98
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	1,171,400	1.40
ドレスナー・クライノオート・ワッ サースタイン証券会社東京支店	東京都港区六本木1丁目6-1泉ガーデ ンタワー	596,300	0.71
ジェーピーエムシーピーオムニバス ユーエスペンションリーティージェ ャスデック380052(常任代理 人株式会社みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U.S.A.(東京都中央区日本橋兜町6番7 号)	553,900	0.66
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	506,400	0.61
計		70,299,426	84.06

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を四捨五入しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成18年8月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,332,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,292,700	802,927	同上
単元未満株式	普通株式 2,318		同上
発行済株式総数	83,627,318		
総株主の議決権		802,927	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

(平成18年8月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エービーシー・マート	東京都渋谷区神南一丁目11番5号	3,332,300		3,332,300	4.0
計		3,332,300		3,332,300	4.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	3,200	3,200	2,675	2,480	2,695	2,840
最低(円)	2,650	2,475	2,205	2,210	2,315	2,360

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はございません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)及び前中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、みすず監査法人により中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日付で名称をみすず監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	20,320,985		14,854,964		25,955,304	
2	受取手形及び売掛金	959,258		1,126,876		988,676	
3	たな卸資産	7,133,597		9,130,254		6,917,305	
4	その他	2,212,701		2,142,483		2,235,152	
	貸倒引当金	2,258		2,009		1,479	
	流動資産合計	30,624,285	48.7	27,252,569	44.2	36,094,958	52.2
固定資産							
1 有形固定資産							
	(1) 建物及び構築物	5,538,534		5,793,706		5,559,278	
	(2) 土地	16,895,629		16,935,078		16,895,629	
	(3) その他	575,584	23,009,749	1,087,374	23,816,159	703,412	23,158,320
			36.6		38.6		33.5
2 無形固定資産							
	(1) その他	695,403	695,403	614,522	614,522	641,508	641,508
			1.1		1.0		0.9
3 投資その他の資産							
	(1) 敷金保証金	6,975,459		8,149,229		7,490,666	
	(2) その他	1,623,333		1,820,423		1,754,944	
	貸倒引当金	55	8,598,738	428	9,969,224	432	9,245,178
			13.6		16.2		13.4
	固定資産合計	32,303,891	51.3	34,399,906	55.8	33,045,008	47.8
	資産合計	62,928,177	100.0	61,652,476	100.0	69,139,966	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年 8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年 8月31日)		前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成18年 2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	1	5,069,913		6,163,273		5,455,601	
2		1,496,541		1,781,369		1,535,981	
3		5,513,090		3,667,028		7,797,027	
4		255,929		270,749		243,095	
5		2,822,840		2,016,034		2,324,519	
		15,158,314	24.1	13,898,456	22.5	17,356,225	25.1
流動負債合計							
固定負債							
1	1	588,881		798,218		661,244	
		588,881	0.9	798,218	1.3	661,244	0.9
		15,747,196	25.0	14,696,674	23.8	18,017,470	26.0
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分							
		355,495	0.6			463,461	0.7
(資本の部)							
資本金							
		3,482,930	5.6			3,482,930	5.0
資本剰余金							
		7,488,686	11.9			7,488,686	10.8
利益剰余金							
		35,755,625	56.8			39,517,732	57.2
その他有価証券評価 差額金							
		83,434	0.1			129,502	0.2
為替換算調整勘定							
		15,033	0.0			40,408	0.1
自己株式							
		226	0.0			226	0.0
		46,825,484	74.4			50,659,034	73.3
		62,928,177	100.0			69,139,966	100.0
負債、少数株主持 分及び資本合計							
(純資産の部)							
株主資本							
1				3,482,930	5.6		
2				7,488,686	12.1		
3				43,265,119	70.2		
4				8,192,625	13.2		
				46,044,111	74.7		
株主資本合計							
評価・換算差額等							
1				117,172	0.2		
2				71,972	0.1		
3				55,965	0.1		
				245,110	0.4		
				666,579	1.1		
				46,955,801	76.2		
				61,652,476	100.0		
評価・換算差額等 合計							
少数株主持分							
純資産合計							
負債純資産合計							

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1		32,117,003	100.0		36,699,785	100.0		66,144,479	100.0
売上原価			13,860,273	43.2		15,941,434	43.4		29,081,111	44.0
売上総利益			18,256,729	56.8		20,758,351	56.6		37,063,367	56.0
販売費及び一般管理費										
1 販売手数料		123,594			122,557			213,183		
2 荷造運賃		327,420			333,254			616,992		
3 広告宣伝費		1,497,839			1,643,744			3,490,408		
4 商品保管料		188,461			206,430			373,824		
5 役員報酬及び従業員給与・賞与		3,199,064			3,611,890			6,714,333		
6 賞与引当金繰入額		255,929			270,749			243,095		
7 法定福利費及び厚生費		316,112			350,349			660,358		
8 地代家賃		2,602,271			3,037,360			5,389,635		
9 減価償却費		495,637			487,544			1,040,909		
10 租税公課		162,912			234,742			348,452		
11 支払手数料		378,824			517,281			804,174		
12 その他		1,442,110	10,990,177	34.2	1,725,694	12,541,598	34.2	2,689,574	22,584,942	34.1
営業利益			7,266,552	22.6		8,216,752	22.4		14,478,424	21.9
営業外収益										
1 受取利息		3,857			8,550			10,412		
2 為替差益		69,213			48,604			206,179		
3 受取家賃		220,802			199,277			382,241		
4 保険配当金等収入		430,068			38,710			435,218		
5 その他		210,627	934,569	2.9	202,582	497,725	1.4	405,576	1,439,627	2.2
営業外費用										
1 支払利息		4,176			12,304			8,683		
2 賃貸費用		70,687			75,203			131,871		
3 その他		23,138	98,001	0.3	16,179	103,688	0.3	128,968	269,524	0.4
経常利益			8,103,120	25.2		8,610,790	23.5		15,648,528	23.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
特別利益									
1 貸倒引当金戻入 益		804		67		1,333			
2 通貨オプション 等評価益		1,160,816							
3 通貨オプション 取引解除益		2,074,810				4,213,687			
4 その他		49,530	3,285,961	10.2	67	131,604	4,346,625	6.5	
特別損失									
1 固定資産除却損	2	96,181		16,006		280,352			
2 減損損失	3			41,816					
3 その他		116	96,297	0.3	39	57,863	308	280,661	0.4
税金等調整前中 間(当期)純利益			11,292,784	35.1	8,552,993	23.3	19,714,492	29.8	
法人税、住民税 及び事業税		5,429,328		3,648,088		9,261,001			
法人税等調整額		252,896	5,176,432	16.1	129,029	3,777,117	344,826	8,916,175	13.5
少数株主利益			79,055	0.2		192,217		162,641	0.2
中間(当期)純利 益			6,037,297	18.8	4,583,658	12.5	10,635,676	16.1	

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			7,509,336				7,509,336
資本剰余金減少高							
1 自己株式消却額		20,649	20,649			20,649	20,649
資本剰余金中間期末(期末) 残高			7,488,686				7,488,686
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			42,248,193				42,248,193
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		6,037,297	6,037,297			10,635,676	10,635,676
利益剰余金減少高							
1 配当金		418,136				1,254,408	
2 自己株式消却額		12,111,728	12,529,865			12,111,728	13,366,137
利益剰余金中間期末(期末) 残高			35,755,625				39,517,732

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 （千円）	3,482,930	7,488,686	39,517,732	226	50,489,123
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			836,271		836,271
中間純利益			4,583,658		4,583,658
自己株式の取得				8,192,398	8,192,398
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）			3,747,386	8,192,398	4,445,012
平成18年8月31日 残高 （千円）	3,482,930	7,488,686	43,265,119	8,192,625	46,044,111

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日 残高 （千円）	129,502		40,408	169,911	463,461	51,122,496
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						836,271
中間純利益						4,583,658
自己株式の取得						8,192,398
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	12,329	71,972	15,556	75,199	203,117	278,316
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	12,329	71,972	15,556	75,199	203,117	4,166,695
平成18年8月31日 残高 （千円）	117,172	71,972	55,965	245,110	666,579	46,955,801

（注）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		11,292,784	8,552,993	19,714,492
減価償却費		495,637	487,544	1,040,909
賞与引当金の増減額(は減少)		6,975	27,653	5,858
貸倒引当金の減少額		804		
受取利息及び受取配当金		4,006	9,162	10,898
支払利息		4,176	12,304	8,683
固定資産除売却損益		46,767	16,046	230,939
減損損失			41,816	
保険配当金等収入		430,068	38,710	435,218
通貨オプション等評価損益		1,160,816		
通貨オプション取引解除益		2,074,810		4,213,687
投資有価証券売却益				82,074
売上債権の増加額		460,274	343,076	333,480
たな卸資産の増加額		699,530	2,196,609	443,174
仕入債務の増減額(は減少)		506,241	638,379	101,975
その他		222,291	74,146	622,018
小計		6,732,079	7,115,033	15,990,676
利息及び配当金受取額		3,544	5,969	7,997
利息支払額		4,152	12,126	8,888
法人税等の支払額		1,439,021	7,687,448	3,066,544
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,292,450	578,572	12,923,240
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増加額				418,523
投資有価証券の売却による収入				325,968
有形固定資産の取得による支出		1,644,652	1,194,903	2,423,589
有形固定資産の売却による収入		110,826	50	110,826
無形固定資産の取得による支出		40,661	47,565	33,579
保険積立金に係る支出		31,465	34,962	35,765
保険積立金満期及び解約による収入		706,747	69,546	711,937
貸付金による支出		5,390	118,890	195,402
貸付金の回収による収入		13,336	21,460	21,370
敷金保証金の差入による支出		830,912	651,470	1,266,641
敷金保証金の返還による収入		159,290	133,310	196,961
その他投資の活動による支出		38,972	27,460	243,739
その他投資の活動による収入		59,640	106,036	73,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,542,212	1,744,848	3,176,459
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		168,737	245,387	208,177
配当金の支払額		418,136	836,271	1,254,408
自己株式取得による支出		226	8,192,398	226
財務活動によるキャッシュ・フロー		249,625	8,783,282	1,046,457
現金及び現金同等物に係る換算差額		11,871	3,826	27,955
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		3,512,484	11,102,877	8,728,279
現金及び現金同等物の期首残高		16,794,501	25,522,780	16,794,501
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	20,306,985	14,419,903	25,522,780

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 4社 国内会社 3社 有限会社アイティシー・プランニング 他 2社 在外会社 1社 ABC-MART KOREA, INC.</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はございません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社 該当事項はございません。</p> <p>(2) 持分法非適用関連会社 該当事項はございません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちABC-MART KOREA, INC.の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 4社 国内会社 3社 有限会社アイティシー・プランニング 他 2社 在外会社 1社 ABC-MART KOREA, INC.</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用関連会社 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 4社 国内会社 3社 有限会社アイティシー・プランニング 他 2社 在外会社 1社 ABC-MART KOREA, INC.</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用関連会社 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうちABC-MART KOREA, INC.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 商品 主として総平均法による原価法によっております。 貯蔵品 主として個別法による原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内にお ける利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっておりま す。 なお、償却年数について は、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっておりま す。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 a 一般債権 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、貸倒実績率 に基づき、計上しておりま す。 b 貸倒懸念債権及び破産更 生債権 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、個別に回収 可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しておりま す。 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てる ため、将来の賞与支給見込額 のうち、当中間連結会計期間 の負担分を計上しておりま す。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 a 一般債権 同左 b 貸倒懸念債権及び破産更 生債権 同左 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 a 一般債権 同左 b 貸倒懸念債権及び破産更 生債権 同左 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てる ため、将来の賞与支給見込額 のうち、当連結会計年度の負 担分を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象... 為替の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建仕入債務等 ヘッジ方針 ヘッジ対象の損失可能性を減殺する目的で行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 税効果会計 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 同左 ヘッジ対象... 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 税効果会計 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 同左 ヘッジ対象... 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>(少額減価償却資産) 従来、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度ごと一括して3年間で均等償却する方法を採用していましたが、少額減価償却資産の金額に重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より支出時の費用として処理する方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用しております。 この結果、特別損失が41,816千円増加し、税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は46,217,249千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの区分の「その他」に含め表示されていた「保険配当金等収入」につきましては、当中間連結会計期間において、金額の重要性が増したため、独立掲記しております。なお、前中間連結会計期間「その他」に含まれていた「保険配当金等収入」は、69,378千円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで、営業活動によるキャッシュ・フローの区分に表示されていた「貸倒引当金の減少額」につきましては、当中間連結会計期間において、金額の重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間「その他」に含まれている「貸倒引当金の減少額」は487千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(法人事業税の外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が88,335千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、88,335千円減少しております。</p>		<p>(法人事業税の外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が161,144千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、161,144千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	前連結会計年度末 (平成18年2月28日)
1	<p>1 担保情報</p> <p>このうち、定期預金269,140千円、敷金保証金1,210千円は、その他(預り保証金)269,137千円、買掛金49,469千円の担保に供しております。</p> <p>また、定期預金29,766千円、敷金保証金254,100千円は、銀行支払保証438,831千円の担保に供しております。</p>	<p>1 担保情報</p> <p>このうち、定期預金269,140千円、敷金保証金1,176千円は、その他(預り保証金)269,137千円、買掛金29,412千円の担保に供しております。</p> <p>また、定期預金28,929千円、敷金保証金246,960千円は、銀行支払保証406,072千円の担保に供しております。</p>
2 有形固定資産の減価償却累計額 2,367,869千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 2,971,005千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 2,774,650千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)																																								
<p>1 売上高には営業収入345,418千円が含まれております。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>73,380千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2,375千円</td></tr> <tr><td>店舗撤去費用</td><td>20,168千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>256千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>96,181千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	73,380千円	器具備品	2,375千円	店舗撤去費用	20,168千円	その他	256千円	計	96,181千円	<p>1 売上高には営業収入337,836千円が含まれております。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,069千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>1,475千円</td></tr> <tr><td>店舗撤去費用</td><td>10,069千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>392千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>16,006千円</td></tr> </table> <p>3 減損損失の内訳は、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市北区 他10店舗 (閉店3店舗、 改装8店舗)</td> <td>店舗</td> <td>建物 工具器具 備品等</td> <td>34,615千円 7,201千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>閉店又は改装が予定されている店舗の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。</p>	建物及び構築物	4,069千円	器具備品	1,475千円	店舗撤去費用	10,069千円	その他	392千円	計	16,006千円	場所	主な用途	種類	減損損失	大阪市北区 他10店舗 (閉店3店舗、 改装8店舗)	店舗	建物 工具器具 備品等	34,615千円 7,201千円	<p>1 売上高には営業収入665,398千円が含まれております。</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>164,633千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>17,293千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1,700千円</td></tr> <tr><td>店舗撤去費用</td><td>91,418千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,306千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>280,352千円</td></tr> </table> <p>3</p>	建物及び構築物	164,633千円	器具備品	17,293千円	無形固定資産	1,700千円	店舗撤去費用	91,418千円	その他	5,306千円	計	280,352千円
建物及び構築物	73,380千円																																									
器具備品	2,375千円																																									
店舗撤去費用	20,168千円																																									
その他	256千円																																									
計	96,181千円																																									
建物及び構築物	4,069千円																																									
器具備品	1,475千円																																									
店舗撤去費用	10,069千円																																									
その他	392千円																																									
計	16,006千円																																									
場所	主な用途	種類	減損損失																																							
大阪市北区 他10店舗 (閉店3店舗、 改装8店舗)	店舗	建物 工具器具 備品等	34,615千円 7,201千円																																							
建物及び構築物	164,633千円																																									
器具備品	17,293千円																																									
無形固定資産	1,700千円																																									
店舗撤去費用	91,418千円																																									
その他	5,306千円																																									
計	280,352千円																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	83,627,318			83,627,318
合計	83,627,318			83,627,318
自己株式				
普通株式	120	3,332,206		3,332,326
合計	120	3,332,206		3,332,326

(注) 自己株式の増加株式数3,332,206株は、市場買付による増加3,332,200株、単元未満株式の買取による増加6株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	836,271	10.00	平成18年2月28日	平成18年5月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月10日 取締役会	普通株式	802,949	利益剰余金	10.00	平成18年8月31日	平成18年11月14日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日) 現金及び預金勘定 20,320,985千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 14,000千円 現金及び現金同等物 <u>20,306,985千円</u>	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日) 現金及び預金勘定 14,854,964千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 435,061千円 現金及び現金同等物 <u>14,419,903千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日) 現金及び預金勘定 25,955,304千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 432,523千円 現金及び現金同等物 <u>25,522,780千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">636,848</td> <td style="text-align: right;">250,470</td> <td style="text-align: right;">386,378</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">79,643</td> <td style="text-align: right;">34,099</td> <td style="text-align: right;">45,544</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">716,492</td> <td style="text-align: right;">284,569</td> <td style="text-align: right;">431,922</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">177,397千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">254,525千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">431,922千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">90,042千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">90,042千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">173,677千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">154,778千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">328,456千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はございません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	636,848	250,470	386,378	(無形固定資産) その他	79,643	34,099	45,544	合計	716,492	284,569	431,922	1年以内	177,397千円	1年超	254,525千円	合計	431,922千円	支払リース料	90,042千円	減価償却費相当額	90,042千円	1年以内	173,677千円	1年超	154,778千円	合計	328,456千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">773,487</td> <td style="text-align: right;">419,692</td> <td style="text-align: right;">353,795</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">112,961</td> <td style="text-align: right;">57,550</td> <td style="text-align: right;">55,410</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">886,449</td> <td style="text-align: right;">477,242</td> <td style="text-align: right;">409,206</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">201,910千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">207,295千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">409,206千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">107,699千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">107,699千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">173,677千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">154,778千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">328,456千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	773,487	419,692	353,795	(無形固定資産) その他	112,961	57,550	55,410	合計	886,449	477,242	409,206	1年以内	201,910千円	1年超	207,295千円	合計	409,206千円	支払リース料	107,699千円	減価償却費相当額	107,699千円	1年以内	173,677千円	1年超	154,778千円	合計	328,456千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">707,891</td> <td style="text-align: right;">333,436</td> <td style="text-align: right;">374,454</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">103,641</td> <td style="text-align: right;">53,254</td> <td style="text-align: right;">50,386</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">811,533</td> <td style="text-align: right;">386,691</td> <td style="text-align: right;">424,841</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">200,611千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">224,229千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">424,841千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">191,921千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">191,921千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">206,978千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">257,964千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">464,943千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	707,891	333,436	374,454	(無形固定資産) その他	103,641	53,254	50,386	合計	811,533	386,691	424,841	1年以内	200,611千円	1年超	224,229千円	合計	424,841千円	支払リース料	191,921千円	減価償却費相当額	191,921千円	1年以内	206,978千円	1年超	257,964千円	合計	464,943千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																															
(有形固定資産) その他	636,848	250,470	386,378																																																																																															
(無形固定資産) その他	79,643	34,099	45,544																																																																																															
合計	716,492	284,569	431,922																																																																																															
1年以内	177,397千円																																																																																																	
1年超	254,525千円																																																																																																	
合計	431,922千円																																																																																																	
支払リース料	90,042千円																																																																																																	
減価償却費相当額	90,042千円																																																																																																	
1年以内	173,677千円																																																																																																	
1年超	154,778千円																																																																																																	
合計	328,456千円																																																																																																	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																															
(有形固定資産) その他	773,487	419,692	353,795																																																																																															
(無形固定資産) その他	112,961	57,550	55,410																																																																																															
合計	886,449	477,242	409,206																																																																																															
1年以内	201,910千円																																																																																																	
1年超	207,295千円																																																																																																	
合計	409,206千円																																																																																																	
支払リース料	107,699千円																																																																																																	
減価償却費相当額	107,699千円																																																																																																	
1年以内	173,677千円																																																																																																	
1年超	154,778千円																																																																																																	
合計	328,456千円																																																																																																	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																															
(有形固定資産) その他	707,891	333,436	374,454																																																																																															
(無形固定資産) その他	103,641	53,254	50,386																																																																																															
合計	811,533	386,691	424,841																																																																																															
1年以内	200,611千円																																																																																																	
1年超	224,229千円																																																																																																	
合計	424,841千円																																																																																																	
支払リース料	191,921千円																																																																																																	
減価償却費相当額	191,921千円																																																																																																	
1年以内	206,978千円																																																																																																	
1年超	257,964千円																																																																																																	
合計	464,943千円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年 8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	34,391	142,392	108,000
債券	26,932	29,009	2,076
その他			
合計	61,324	171,401	110,077

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 その他	196,037
合計	196,037

当中間連結会計期間末(平成18年 8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	34,391	223,242	188,850
債券	25,890	34,263	8,373
その他			
合計	60,282	257,505	197,223

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 その他	32,662
合計	32,662

前連結会計年度末(平成18年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	34,391	250,393	216,001
債券	30,923	32,927	2,003
その他			
合計	65,315	283,320	218,005

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券 その他	41,207
合計	41,207

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

前中間連結会計期間末(平成17年8月31日)

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引				
買建				
米ドル	1,639,537		1,696,483	56,946
ユーロ	112,993		123,393	10,400
通貨オプション取引				
売建				
米ドル	25,186,960 (302,840)	22,132,880	1,293,631	990,791
買建				
米ドル	6,296,740 (128,500)	5,533,220	167,531	39,031
合計				884,413

(注) 1 為替予約取引の時価の算定にあたっては、先物為替相場を使用しております。

2 外貨建金銭債権債務等にデリバティブ取引が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務で、中間連結貸借対照表に当該円貨額で表示されているものについては開示の対象から除いております。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

4 通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

5 通貨オプション取引の「契約額等」欄の()内は、オプション料であります。

当中間連結会計期間末(平成18年8月31日)

該当事項はございません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成18年2月28日)

該当事項はございません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)、当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)及び前連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)

事業の種類として「シューズ関連事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「シューズ関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)、当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)及び前連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)、当中間連結会計期間(平成18年3月1日から平成18年8月31日まで)及び前連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額 1,119円86銭 1株当たり中間純利益 144円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 576円49銭 1株当たり中間純利益 56円04銭 同 左	1株当たり純資産額 605円77銭 1株当たり当期純利益 127円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は、平成17年11月18日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 492円52銭 1株当たり当期純利益 48円62銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
中間(当期)純利益(千円)	6,037,297	4,583,658	10,635,676
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	6,037,297	4,583,658	10,635,676
普通株式の期中平均株式数(株)	41,813,651	81,799,327	83,627,250

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)												
<p>株式の分割</p> <p>平成17年9月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>1. 平成17年11月18日付をもって、普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 41,813,659株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年9月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>自己株式の取得</p> <p>平成18年10月20日開催の当社取締役会において、会社法165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、次のとおり実施いたしました。</p> <p>1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得の内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 5,000,000株(上限) 株式の取得価額の総額 150億円(上限) 取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引であるToSTNeT-2(終値取引)による取得</p> <p>2. 取得日 平成18年10月23日</p> <p>3. 取得株式数及び取得価額 当社普通株式5,000,000株を取得価額14,125,000千円で取得いたしました。</p> <p>4. 資金調達の方法 東京銀行間取引金利を基準として短期銀行借入で15,000,000千円を調達しております。</p>													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 549円80銭</td> <td>1株当たり純資産額 559円93銭</td> <td>1株当たり純資産額 492円52銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 25円76銭</td> <td>1株当たり中間純利益 72円19銭</td> <td>1株当たり当期純利益 48円62銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。</td> <td>同左</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 549円80銭	1株当たり純資産額 559円93銭	1株当たり純資産額 492円52銭	1株当たり中間純利益 25円76銭	1株当たり中間純利益 72円19銭	1株当たり当期純利益 48円62銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度												
1株当たり純資産額 549円80銭	1株当たり純資産額 559円93銭	1株当たり純資産額 492円52銭												
1株当たり中間純利益 25円76銭	1株当たり中間純利益 72円19銭	1株当たり当期純利益 48円62銭												
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。												

前中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>通貨オプション取引解除益の発生</p> <p>当中間連結会計期間に通貨オプション等評価益を11億60百万円計上しておりましたが、平成17年11月中に契約条項に従い当該通貨オプション取引が解除されたことから、通貨オプション評価益に代わり通貨オプション取引解除益が発生しました。当該金額は当連結会計年度の特別利益に計上いたします。</p> <p>通貨オプション取引解除益の金額 21億38百万円</p> <p>(内訳)</p> <p>(1) 取引解除日 平成17年11月15日 金額 16億37百万円</p> <p>(2) 取引解除日 平成17年11月7日 金額 5億1百万円</p>		

(2) 【その他】

該当事項はございません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1	19,897,955		14,415,847		25,504,134	
2 受取手形		580		210		19,744	
3 売掛金		832,221		924,319		828,298	
4 たな卸資産		6,597,272		8,108,330		6,304,079	
5 その他		3,223,874		2,654,908		2,775,573	
貸倒引当金		210		80		169	
流動資産合計		30,551,693	49.7	26,103,536	44.4	35,431,660	52.8
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	2	5,039,468		5,236,384		4,988,515	
(2) 土地		15,722,111		15,761,559		15,722,111	
(3) その他	2	388,909	21,150,489	719,874	21,717,818	396,235	21,106,862
2 無形固定資産		358,273	0.6	283,784	0.5	305,812	0.5
3 投資その他の資産							
(1) 敷金保証金		5,467,350		6,183,566		5,731,657	
(2) その他		3,930,382		4,557,819		4,493,049	
貸倒引当金		143	9,397,589	502	10,740,883	604	10,224,102
固定資産合計		30,906,352	50.3	32,742,486	55.6	31,636,777	47.2
資産合計		61,458,045	100.0	58,846,022	100.0	67,068,438	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		2,981,997		3,393,466		3,231,535	
2 買掛金		1,780,712		2,288,977		1,695,040	
3 短期借入金		1,496,541		1,781,369		1,535,981	
4 未払法人税等		5,417,497		3,463,814		7,623,018	
5 賞与引当金		255,929		270,749		243,095	
6 その他	3	2,671,592		1,635,322		2,198,273	
流動負債合計		14,604,270	23.8	12,833,700	21.8	16,526,945	24.7
固定負債							
1 その他	1	502,413		672,736		564,343	
固定負債合計		502,413	0.8	672,736	1.2	564,343	0.8
負債合計		15,106,683	24.6	13,506,436	23.0	17,091,289	25.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年8月31日)		当中間会計期間末 (平成18年8月31日)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成18年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
資本金			3,482,930	5.7			3,482,930	5.2
資本剰余金								
1 資本準備金		7,488,686				7,488,686		
資本剰余金合計			7,488,686	12.2			7,488,686	11.1
利益剰余金								
1 利益準備金			55,724				55,724	
2 任意積立金			3,652				3,652	
3 中間(当期)未処分利益			35,237,159				38,816,919	
利益剰余金合計			35,296,536	57.4			38,876,296	58.0
その他有価証券評価差額金			83,434	0.1			129,462	0.2
自己株式			226	0.0			226	0.0
資本合計			46,351,361	75.4			49,977,148	74.5
負債・資本合計			61,458,045	100.0			67,068,438	100.0
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金					3,482,930	5.9		
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金					7,488,686			
資本剰余金合計					7,488,686	12.7		
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金					55,724			
(2) その他利益剰余金								
特別償却準備金					2,020			
繰越利益剰余金					42,313,825			
利益剰余金合計					42,371,570	72.0		
4 自己株式					8,192,625	13.9		
株主資本合計					45,150,562	76.7		
評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金					117,052	0.2		
2 繰延ヘッジ損益					71,972	0.1		
評価・換算差額等合計					189,024	0.3		
純資産合計					45,339,586	77.0		
負債純資産合計					58,846,022	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		30,281,686	100.0	33,055,720	100.0	61,642,063	100.0
売上原価		13,117,678	43.3	14,432,431	43.7	27,190,602	44.1
売上総利益		17,164,008	56.7	18,623,289	56.3	34,451,461	55.9
営業収入		345,418	1.1	337,836	1.0	665,398	1.1
営業総利益		17,509,426	57.8	18,961,125	57.3	35,116,859	57.0
販売費及び一般管理費		10,399,158	34.3	11,371,253	34.4	21,078,952	34.2
営業利益		7,110,267	23.5	7,589,871	22.9	14,037,907	22.8
営業外収益	1	826,995	2.7	455,412	1.4	1,216,339	2.0
営業外費用	2	78,004	0.3	67,465	0.2	228,598	0.4
経常利益		7,859,258	25.9	7,977,819	24.1	15,025,649	24.4
特別利益	3	3,287,573	10.9	354	0.0	4,347,289	7.1
特別損失	4	96,297	0.3	57,863	0.1	272,541	0.5
税引前中間(当期)純利益		11,050,534	36.5	7,920,310	24.0	19,100,397	31.0
法人税、住民税及び事業税		5,333,194		3,437,061		9,038,632	
法人税等調整額		247,579	5,085,615	151,701	3,588,763	319,186	8,719,446
中間(当期)純利益		5,964,919	19.7	4,331,546	13.2	10,380,951	16.8
前期繰越利益		41,383,968				41,383,968	
自己株式消却額		12,111,728				12,111,728	
中間配当額						836,271	
中間(当期)未処分利益		35,237,159				38,816,919	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本 準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金				
平成18年2月28日 残高 (千円)	3,482,930	7,488,686	7,488,686	55,724	3,652	38,816,919	38,876,296	226	49,847,686	
中間会計期間中の変動額										
任意積立金の取崩（注）					1,632	1,632				
剰余金の配当（注）						836,271	836,271		836,271	
中間純利益						4,331,546	4,331,546		4,331,546	
自己株式の取得								8,192,398	8,192,398	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)					1,632	3,496,906	3,495,274	8,192,398	4,697,124	
平成18年8月31日 残高 (千円)	3,482,930	7,488,686	7,488,686	55,724	2,020	42,313,825	42,371,570	8,192,625	45,150,562	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	129,462		129,462	49,977,148
中間会計期間中の変動額				
任意積立金の取崩（注）				
剰余金の配当（注）				836,271
中間純利益				4,331,546
自己株式の取得				8,192,398
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	12,410	71,972	59,562	59,562
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	12,410	71,972	59,562	4,637,562
平成18年8月31日 残高 (千円)	117,052	71,972	189,024	45,339,586

（注）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 商品 総平均法による原価法によっております。 貯蔵品 個別法による原価法によっております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率に基づき、計上しております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当中間会計期間の負担分を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当期の負担分を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また為替予約等が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象... 為替の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある外貨建仕入債務等</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象の損失可能性を減殺する目的で行なっております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 税効果会計 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 同左 ヘッジ対象... 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 税効果会計 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 同左 ヘッジ対象... 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>(少額減価償却資産) 従来、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用していましたが、少額減価償却資産の金額に重要性がなくなったため、当中間会計期間より支出時の費用として処理する方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。この結果、特別損失が41,816千円増加し、税引前中間純利益が同額減少しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は45,267,614千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の「純資産の部」については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(法人事業税の外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上していません。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が88,335千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、それぞれ88,335千円減少しております。</p>		<p>(法人事業税の外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が161,144千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ161,144千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年8月31日)	当中間会計期間末 (平成18年8月31日)	前事業年度末 (平成18年2月28日)
1	<p>1 担保情報 このうち、定期預金269,140千円は、その他(預り保証金)269,137千円の担保に供しております。</p>	<p>1 担保情報 このうち、定期預金269,140千円は、その他(預り保証金)269,137千円の担保に供しております。</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 2,226,481千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 2,693,387千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額 2,577,647千円</p>
<p>3 消費税等の取扱 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3 消費税等の取扱 同左</p>	3

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)												
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 19,764千円</p> <p>受取家賃 185,976千円</p> <p>保険配当金等 430,068千円</p> <p>収入</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 25,027千円</p> <p>受取家賃 199,922千円</p> <p>保険配当金等 38,710千円</p> <p>収入</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 41,799千円</p> <p>受取家賃 362,318千円</p> <p>保険配当金等 435,218千円</p> <p>収入</p>												
<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 2,502千円</p> <p>賃貸費用 31,922千円</p>	<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 3,425千円</p> <p>賃貸費用 53,203千円</p>	<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 5,366千円</p> <p>賃貸費用 95,202千円</p> <p>為替予約評価益 79,718千円</p> <p>戻入額</p>												
<p>3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産 49,530千円</p> <p>売却益</p> <p>通貨オプション等評価益 1,160,816千円</p> <p>通貨オプション取引解除益 2,074,810千円</p>	<p>3 特別利益の主要項目</p>	<p>3 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券 82,074千円</p> <p>売却益</p> <p>固定資産 49,530千円</p> <p>売却益</p> <p>通貨オプション取引解除益 4,213,687千円</p>												
<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産 96,181千円</p> <p>除却損</p>	<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産 16,006千円</p> <p>除却損</p> <p>減損損失 41,816千円</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="528 1167 954 1384"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市北区</td> <td>店舗</td> <td>建物</td> <td>34,615千円</td> </tr> <tr> <td>他10店舗 (閉店3店舗、改装8店舗)</td> <td></td> <td>工具器具 備品等</td> <td>7,201千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>閉店又は改装が予定されている店舗の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額等まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを5%で割引いて算出しております。</p>	場所	主な用途	種類	減損損失	大阪市北区	店舗	建物	34,615千円	他10店舗 (閉店3店舗、改装8店舗)		工具器具 備品等	7,201千円	<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産 272,232千円</p> <p>除却損</p>
場所	主な用途	種類	減損損失											
大阪市北区	店舗	建物	34,615千円											
他10店舗 (閉店3店舗、改装8店舗)		工具器具 備品等	7,201千円											
<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 400,638千円</p> <p>無形固定資産 63,120千円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 362,086千円</p> <p>無形固定資産 60,311千円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 848,816千円</p> <p>無形固定資産 121,530千円</p>												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	83,627,318			83,627,318
合計	83,627,318			83,627,318
自己株式				
普通株式	120	3,332,206		3,332,326
合計	120	3,332,206		3,332,326

(注) 自己株式の増加株式数3,332,206株は、市場買付による増加3,332,200株、単元未満株式の買取による増加6株であります。

2. 配当に関する事項

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 8月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">636,848</td> <td style="text-align: right;">250,470</td> <td style="text-align: right;">386,378</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">79,643</td> <td style="text-align: right;">34,099</td> <td style="text-align: right;">45,544</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">716,492</td> <td style="text-align: right;">284,569</td> <td style="text-align: right;">431,922</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">177,397千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">254,525千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">431,922千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">90,042千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">90,042千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">173,677千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">154,778千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">328,456千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はございません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	636,848	250,470	386,378	(無形固定資産) その他	79,643	34,099	45,544	合計	716,492	284,569	431,922	1年以内	177,397千円	1年超	254,525千円	合計	431,922千円	支払リース料	90,042千円	減価償却費相当額	90,042千円	未経過リース料		1年以内	173,677千円	1年超	154,778千円	合計	328,456千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">759,550</td> <td style="text-align: right;">409,239</td> <td style="text-align: right;">350,311</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">112,961</td> <td style="text-align: right;">57,550</td> <td style="text-align: right;">55,410</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">872,512</td> <td style="text-align: right;">466,790</td> <td style="text-align: right;">405,722</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">198,426千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">207,295千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">405,722千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">105,376千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">105,376千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">206,978千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">257,964千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">464,943千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	759,550	409,239	350,311	(無形固定資産) その他	112,961	57,550	55,410	合計	872,512	466,790	405,722	1年以内	198,426千円	1年超	207,295千円	合計	405,722千円	支払リース料	105,376千円	減価償却費相当額	105,376千円	未経過リース料		1年以内	206,978千円	1年超	257,964千円	合計	464,943千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">707,891</td> <td style="text-align: right;">333,436</td> <td style="text-align: right;">374,454</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td style="text-align: right;">90,096</td> <td style="text-align: right;">44,977</td> <td style="text-align: right;">45,119</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">797,988</td> <td style="text-align: right;">378,414</td> <td style="text-align: right;">419,574</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">196,096千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">223,477千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">419,574千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">187,406千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">187,406千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">206,978千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">257,964千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">464,943千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	707,891	333,436	374,454	(無形固定資産) その他	90,096	44,977	45,119	合計	797,988	378,414	419,574	1年以内	196,096千円	1年超	223,477千円	合計	419,574千円	支払リース料	187,406千円	減価償却費相当額	187,406千円	未経過リース料		1年以内	206,978千円	1年超	257,964千円	合計	464,943千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
(有形固定資産) その他	636,848	250,470	386,378																																																																																																					
(無形固定資産) その他	79,643	34,099	45,544																																																																																																					
合計	716,492	284,569	431,922																																																																																																					
1年以内	177,397千円																																																																																																							
1年超	254,525千円																																																																																																							
合計	431,922千円																																																																																																							
支払リース料	90,042千円																																																																																																							
減価償却費相当額	90,042千円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年以内	173,677千円																																																																																																							
1年超	154,778千円																																																																																																							
合計	328,456千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
(有形固定資産) その他	759,550	409,239	350,311																																																																																																					
(無形固定資産) その他	112,961	57,550	55,410																																																																																																					
合計	872,512	466,790	405,722																																																																																																					
1年以内	198,426千円																																																																																																							
1年超	207,295千円																																																																																																							
合計	405,722千円																																																																																																							
支払リース料	105,376千円																																																																																																							
減価償却費相当額	105,376千円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年以内	206,978千円																																																																																																							
1年超	257,964千円																																																																																																							
合計	464,943千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
(有形固定資産) その他	707,891	333,436	374,454																																																																																																					
(無形固定資産) その他	90,096	44,977	45,119																																																																																																					
合計	797,988	378,414	419,574																																																																																																					
1年以内	196,096千円																																																																																																							
1年超	223,477千円																																																																																																							
合計	419,574千円																																																																																																							
支払リース料	187,406千円																																																																																																							
減価償却費相当額	187,406千円																																																																																																							
未経過リース料																																																																																																								
1年以内	206,978千円																																																																																																							
1年超	257,964千円																																																																																																							
合計	464,943千円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年 8 月31日)、当中間会計期間末(平成18年 8 月31日)及び前事業年度末(平成18年 2 月28日)

子会社株式で時価のあるものはございません。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成17年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成17年 3 月 1 日 至 平成18年 2 月28日)
<p>株式の分割</p> <p>平成17年 9 月 8 日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行いたします。</p> <p>1 . 平成17年11月18日付をもって、普通株式 1 株につき 2 株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 41,813,659株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年 9 月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を 1 株につき 2 株の割合をもって分割します。</p> <p>2 . 配当起算日 平成17年 9 月 1 日</p>	<p>自己株式の取得</p> <p>平成18年10月20日開催の当社取締役会において、会社法165条第 2 項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、次のとおり実施いたしました。</p> <p>1 . 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得の内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 5,000,000株 (上限) 株式の取得価額の総額 150億円 (上限) 取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引であるToSTNeT-2 (終値取引) による取得</p> <p>2 . 取得日 平成18年10月23日</p> <p>3 . 取得株式数及び取得価額 当社普通株式5,000,000株を取得価額14,125,000千円で取得いたしました。</p> <p>4 . 資金調達の方法 東京銀行間取引金利を基準として短期銀行借入で15,000,000千円を調達しております。</p>	

前中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)												
<p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間 会計期間</th> <th>当中間 会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 547円06銭</td> <td>1株当たり 純資産額 554円26銭</td> <td>1株当たり 純資産額 487円94銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 23円80銭</td> <td>1株当たり 中間純利益 71円33銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 45円20銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在 株式調整後 1株当たり 中間純利益 について は、潜在株 式がないた め記載して おりませ ん。</td> <td>同左</td> <td>なお、潜在 株式調整後 1株当たり 当期純利益 について は、潜在株 式がないた め記載して おりませ ん。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度	1株当たり 純資産額 547円06銭	1株当たり 純資産額 554円26銭	1株当たり 純資産額 487円94銭	1株当たり 中間純利益 23円80銭	1株当たり 中間純利益 71円33銭	1株当たり 当期純利益 45円20銭	なお、潜在 株式調整後 1株当たり 中間純利益 について は、潜在株 式がないた め記載して おりませ ん。	同左	なお、潜在 株式調整後 1株当たり 当期純利益 について は、潜在株 式がないた め記載して おりませ ん。		
前中間 会計期間	当中間 会計期間	前事業年度												
1株当たり 純資産額 547円06銭	1株当たり 純資産額 554円26銭	1株当たり 純資産額 487円94銭												
1株当たり 中間純利益 23円80銭	1株当たり 中間純利益 71円33銭	1株当たり 当期純利益 45円20銭												
なお、潜在 株式調整後 1株当たり 中間純利益 について は、潜在株 式がないた め記載して おりませ ん。	同左	なお、潜在 株式調整後 1株当たり 当期純利益 について は、潜在株 式がないた め記載して おりませ ん。												
<p>通貨オプション取引解除益の発生</p>														
<p>当中間会計期間に通貨オプション等評価益を11億60百万円計上していましたが、平成17年11月中に契約条項に従い当該通貨オプション取引が解除されたことから、通貨オプション評価益に代わり通貨オプション取引解除益が発生しました。当該金額は当事業年度の特別利益に計上いたします。</p>														
<p>通貨オプション取引解除益の金額 21億38百万円 (内訳) (1) 取引解除日 平成17年11月15日 金額 16億37百万円 (2) 取引解除日 平成17年11月7日 金額 5億1百万円</p>														

(2) 【その他】

第22期（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）中間配当については、平成18年10月10日開催の当社取締役会において、当社定款第45条の規定に基づき、次のとおり行うことを決議いたしました。

1株当たり中間配当金	10円00銭
中間配当金の総額	802百万円
効力発生日及び支払開始日	平成18年11月14日

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第21期)	自	平成17年3月1日	平成18年5月29日 関東財務局長に提出。
		至	平成18年2月28日	
(2) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自	平成18年4月25日	平成18年5月8日
		至	平成18年4月30日	
	報告期間	自	平成18年5月1日	平成18年6月1日
		至	平成18年5月31日	
	報告期間	自	平成18年6月1日	平成18年7月6日
		至	平成18年6月30日	
	報告期間	自	平成18年7月1日	平成18年8月1日
		至	平成18年7月31日	
報告期間	自	平成18年8月1日	平成18年9月5日	
	至	平成18年8月31日		
報告期間	自	平成18年9月1日	平成18年10月3日	
	至	平成18年9月30日		
報告期間	自	平成18年10月1日	平成18年11月2日	
	至	平成18年10月31日		

関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はございません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月22日

株式会社エービーシー・マート
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安 義 利
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 木 智 博
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エービーシー・マートの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エービーシー・マート及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社が金融機関と締結していた通貨オプション取引が契約条項に従い解除され、これによって発生した解除益を、当連結会計年度において通貨オプション取引解除益として特別利益に計上する予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月15日

株式会社エービーシー・マート
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 飯塚 俊二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大木 智博
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エービーシー・マートの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エービーシー・マート及び連結子会社の平成18年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年10月20日開催の取締役会決議に基づいて平成18年10月23日に自己株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月22日

株式会社エービーシー・マート
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安 義 利
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 木 智 博
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エービーシー・マートの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エービーシー・マートの平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社が金融機関と締結していた通貨オプション取引が契約条項に従い解除され、これによって発生した解除益を、当事業年度において通貨オプション取引解除益として特別利益に計上する予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月15日

株式会社エービーシー・マート
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 飯塚 俊二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大木 智博
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エービーシー・マートの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エービーシー・マートの平成18年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月1日から平成18年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年10月20日開催の取締役会決議に基づいて平成18年10月23日に自己株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。